

【令和2年度排出量_確報値版】

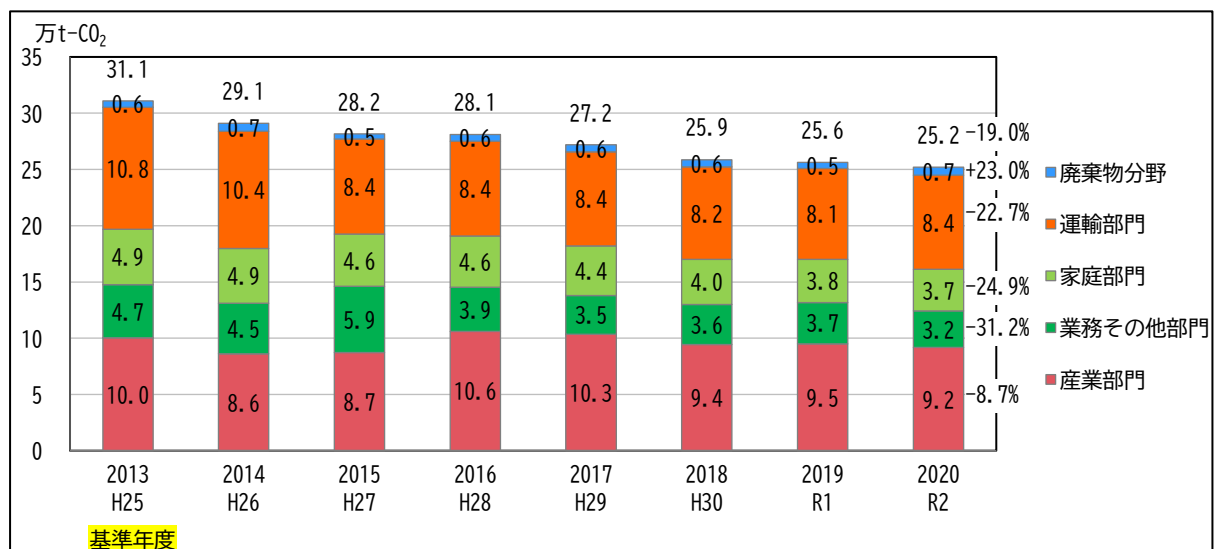
市域の温室効果ガス排出量の現況について

本市における温室効果ガス排出量について、令和2（2020）年度排出量を次のとおり報告します。

1. 温室効果ガス排出量の推移

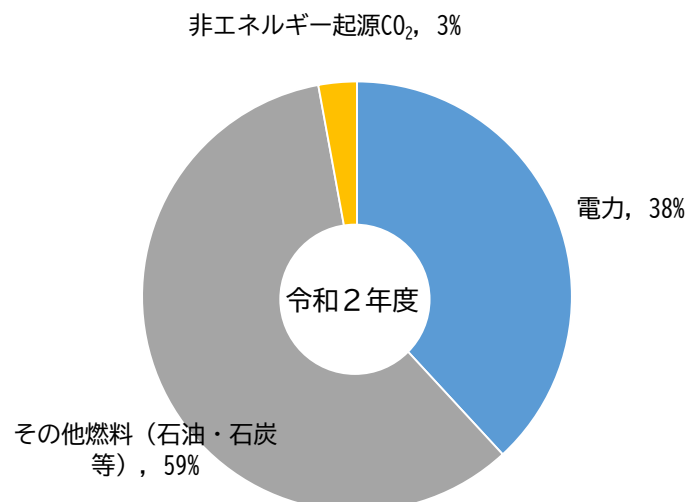
本市域の温室効果ガス排出量は、推計値のある最新年度の令和2（2020）年度で25.2万t-CO₂であり、基準年度である平成25（2013）年度の31.1万t-CO₂から約19.0%減少しています。

部門別に基準年度からの増減を見ると、エネルギー起源二酸化炭素については、産業部門は8.7%減少、業務その他部門は31.2%減少、家庭部門は24.9%減少、運輸部門は22.7%減少、非エネルギー起源二酸化炭素については、廃棄物分野が23.0%増加となっています。



2. エネルギー源別の内訳

本市の温室効果ガス排出量について、エネルギー源別の内訳を見ると、石油等の燃料が約半数を占めて最も多く、ついで電力が多い傾向があります。

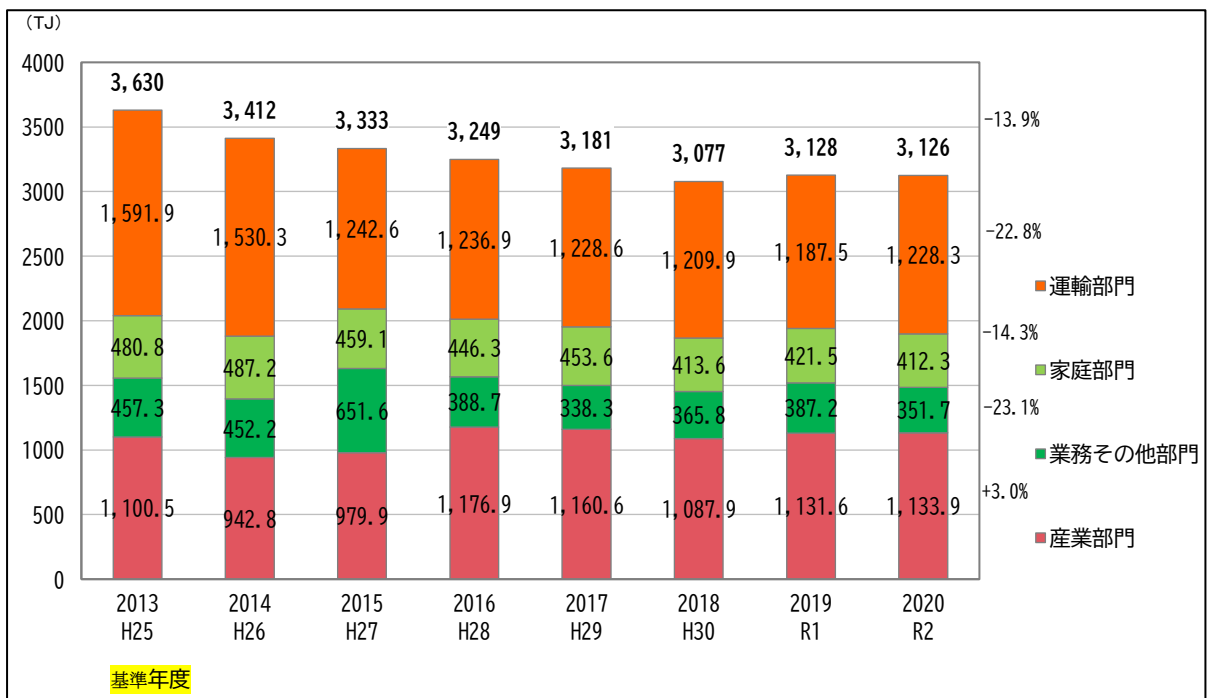


【令和 2 年度排出量_確報値版】

3. エネルギー消費量の推移

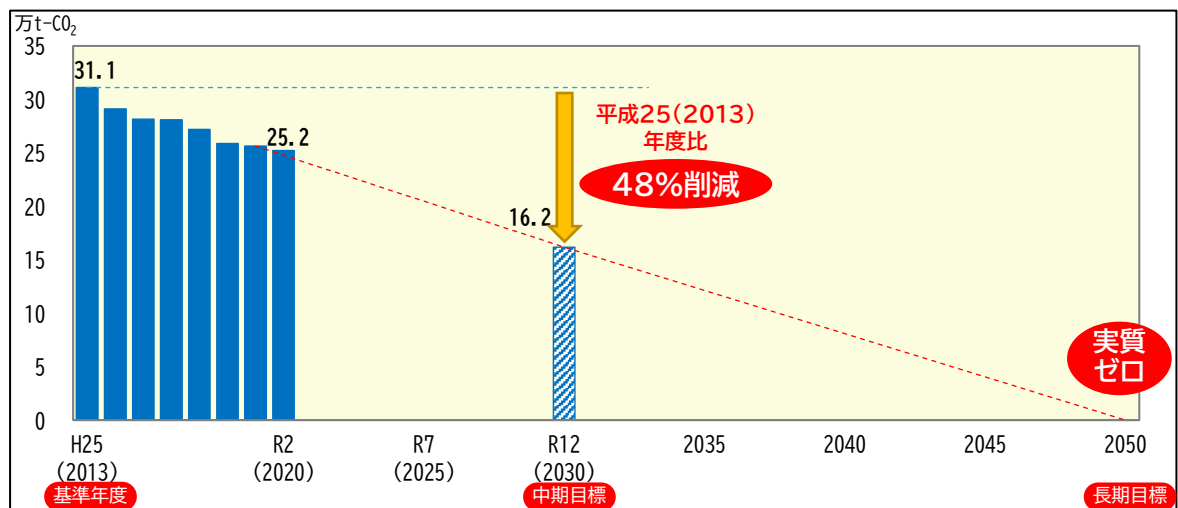
海津市域のエネルギー消費量は、推計値のある最新年度の令和 2(2020)年度で 3,138.0TJ であり、基準年度である平成 25(2013)年度の 3,630.5TJ から 13.6%減少していますが、近年は増加傾向にあります。

部門別に基準年度からの増減を見ると、エネルギー消費量については、産業部門は 3.0%増加、業務その他部門は 23.1%減少、家庭部門は 11.9%減少、運輸部門は 22.8%減少となっています。



4. 総括

令和 2 (2020) 年度の排出量は 25.2 万 t-CO₂ となり、前年度より 0.3 万 t-CO₂ の削減となりましたが、目標ラインである 24.8 万 t-CO₂ を達成することはできませんでした。なお、部門別の増減要因は次のとおりです。



【令和2年度排出量_確報値版】

① 産業部門

産業部門のうち、排出量が最も多い製造業について増減要因を見ると、製造業の活動量を示す製造品出荷額等が基準年度から 34.1%増加している一方、エネルギー消費量の伸び率が 8.1%に留まっていることから、産業の活性化とエネルギーの効率化がともに進んでいると考えられます。また、エネルギー消費量あたりのCO₂排出量が 12.8%減少していることから、同じエネルギーを使う場合でも、よりCO₂排出量の少ないエネルギー源に転換していると考えられます。

産業部門-製造業	平成 25 (2013)年度	令和2(2020)年度	
			平成 25 (2013)年度比
製造品出荷額等(億円)	8,277	11,099	+34.1%
エネルギー消費量(TJ)	960	1,038	+8.1%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	89,734	84,629	-5.7%
製造品出荷額等あたりの エネルギー消費量(TJ/億円)	0.12	0.09	-25.0%
エネルギー消費量あたりの CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /TJ)	93.5	81.5	-12.8%

② 業務その他部門

業務その他部門について増減要因を見ると、従業者数が基準年度から 2.2%増加している一方、エネルギー消費量は 23.0%減少しており、エネルギーの効率化が進んでいると考えられます。また、エネルギー消費量あたりのCO₂排出量が 10.6%減少していることから、同じエネルギーを使う場合でも、よりCO₂排出量の少ないエネルギー源に転換していると考えられます。

業務その他部門	平成 25 (2013)年度	令和2(2020)年度	
			平成 25 (2013)年度比
第三次産業従業者数(人)	8,811	9,009	+2.2%
エネルギー消費量(TJ)	457	352	-23.0%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	47,219	32,473	-31.2%
従業者1人あたりの エネルギー消費量(TJ/人)	0.05	0.04	-20.0%
エネルギー消費量あたりの CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /TJ)	103.2	92.3	-10.6%

③ 家庭部門

家庭部門について増減要因を見ると、世帯数が基準年度から 2.0%増加している一方、エネルギー消費量は 14.3%減少しており、エネルギーの効率化が進んでいると考えられます。また、エネルギー消費量あたりのCO₂排出量が 12.3%減少していることから、同じエネルギーを使う場合でも、よりCO₂排出量の少ないエネルギー源に転換していると考えられます。

【令和2年度排出量_確報値版】

家庭部門	平成 25 (2013)年度	令和2(2020)年度	
			平成 25 (2013)年度比
世帯数(世帯)	12,096	12,333	2.0%
エネルギー消費量(TJ)	481	412	-14.3%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	49,209	36,937	-24.9%
1世帯あたりの エネルギー消費量(TJ/世帯)	0.04	0.03	-25.0%
エネルギー消費量あたりの CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /TJ)	102.3	89.7	-12.3%

④ 運輸部門（自動車）

乗用車

運輸部門のうち乗用車について増減要因を見ると、市内の乗用車の保有台数が基準年度から 2.4%増加している一方、1 台あたりの走行距離は 11.7%減少しています。また、走行距離 1km あたりのCO₂ 排出量が 14.3%減少しており、低燃費車の普及が進んでいると考えられます。

運輸部門(乗用車)	平成 25 (2013)年度	令和2(2020)年度	
			平成 25 (2013)年度比
乗用車の保有台数(台)	24,402	24,994	+2.4%
乗用車の走行距離(千 km)	276,584	244,248	-11.7%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	57,878	44,495	-23.1%
1台あたりの走行距離(千 km/ 台)	11.3	9.8	-13.3%
1km あたりの CO ₂ 排出量(t- CO ₂ /千 km)	0.21	0.18	-14.3%

貨物

運輸部門のうち貨物車（トラック）について増減要因を見ると、市内の貨物車の保有台数が基準年度から 1.2%減少し、さらに 1 台あたりの走行距離が 25.9%減少しています。また、走行距離 1km あたりのCO₂ 排出量は 5.3%増加しており、トラックの燃費改善があまり進んでいないと考えられます。

運輸部門(貨物車)	平成 25 (2013)年度	令和2(2020)年度	
			平成 25 (2013)年度比
貨物車の保有台数(台)	7,939	7,840	-1.2%
貨物車の走行距離(千 km)	129,837	96,227	-25.9%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	48,846	38,355	-21.5%
1台あたりの走行距離(千 km/ 台)	16.4	12.3	-25.0%
1km あたりの CO ₂ 排出量(t- CO ₂ /千 km)	0.38	0.40	5.3%

【令和2年度排出量_確報値版】

【参考】

■対象とする分野

部門	定義(対象)
産業部門	第1次産業(農林業)・第2次産業(製造業、建設業、鉱業) ※製品の輸送等運輸に関するものは除く
家庭部門	家庭 ※自動車等運輸に関するものは除く
業務部門	産業部門に属さない、第3次産業 (卸・小売業、飲食店、サービス業、医療、公務等) ※営業用自動車、鉄道、船舶等運輸に関するものは除く
運輸部門	人の移動や物資輸送にかかわるもの(輸送形態は自動車、鉄道に区分) ※上記部門のうち、運輸に関するものが該当
廃棄物分野	一般廃棄物